

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会
時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信 夫
両団体理事長 半 田 晴 久
教育部会長 若 林 克 彦
両団体専務理事 清 原 淳 平

教育部会のお知らせ(第339回)

日時 平成30年3月23日(金)午後1時半～3時半

場所 参議院議員会館 1階 102会議室

千代田区永田町2-1-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車5分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車2分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「102会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

議題 1、最近の高等教育改革について思う

挨拶 若林克彦部会長(国土舘大学元学長)

2、専門職大学の概要と特色

解説 若林克彦部会長

報告 去る2月22日開催の、第338回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について思う」と題して挨拶がありました。学生数5千人未満の大学を対象とした世界小規模大学ランキングが発表された。日本からは、東京医科歯科大・横浜市大・東京海洋大の3大学が上位に入った。教員数が学生数約4人に1人というきめの細かい指導ができることが評価されたようだ。専門分野に関しては、マンツーマン指導とはいかないまでも、細かい指導ができれば入学志願者も増加していくのではないだろうか。

次に、若林部会長より、「人口減と私立大学その2」について解説がありました。今回は、地域の進学需要と私立大学についてのデータ、私立大学の財務データを基にしている。18歳人口の減少傾向は今後も続く。人口予測データからすれば、10年後には首都圏以外はすべて定員割れを起こすであろう。私大は学費の安い国公立大に比べて下げ幅が大きい。大規模大学が学生獲得枠を広げれば、入学難易度の低い小規模大学から順に潰れていくと考えるのが普通だ。しかし、学生に学習習慣をつけ、成果を上げれば優良大学として生き残る道がある。その地方における雇用環境、そして親の所得ともかかわってくるが、学生に出身地に留まろうとする動きが出れば、下げ止まる可能性もある。さて、人口減によって大学がつぶれる、と喧伝されてきたが、実際に私立大学が破綻に追い込まれた事例はここ10年で20校ほど。財政破綻が原因という事例も実は少ない。学校法人の財政に現状ではまだ余裕があるということと考えられる。ただ、これは4年制大学に限った話であり、20年弱で短大は150校ほどが廃校となり、今後も4年制大学への移行や学部への編入、あるいは廃学になる短大はまだ増える。学費の値上げは解決策にならない。志願者減に直結することになるからだ。研究経費の膨張も問題だが、研究活動を低下させるわけにもいかない。人件費削減も理解が得にくい。先般、大学の期限付き職員の雇止めが問題になったが、教員が事務に忙殺されて研究に専念できないのも困るし、人件費を上げるわけにもいかない。組織改革ももちろんだが、大学間の統合も進む可能性は大いにある。いずれにせよ、大学経営は自助努力と自己責任が基本である。

その後、一同にて以下の趣旨の意見交換が行われました。○以前は経営面にかかわるマイナスデータは文科省もあまり公表してこなかったが、近年は大学経営改善を推し進める目的だろうか、公表が進められるようになってきた。○このデータが出たのは5年ほど前だが、経営環境は厳しさを増しており、現在はそのような楽観的な見通しではない。報道では数校の私立大が経営破綻したという話も聞く。等々の意見が出ました。

★資料代 会員は五百円に ご協力御願ひ申し上げます。

次回、3月23日(金)の教育部会に

出・欠 (いずれかに○印)

事務局宛FAX 03-3507-8587

御芳名

貴方様のFAX

電話

テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で

参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。

(その場合の当日会費は二千円となります)

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620